



## 全国で4万3000人超が挑戦 第8回検定を実施

正しい日本語を身に付けてもらうことを狙いとする「日本語検定」(略称・語検)の平成22年度第2回(通算第8回)検定が、11月12、13の両日行われました。学校や職場などで行う団体受検のほか全国109都市、113の一般会場で、6月の前回検定を上回る4万3257人が受検しました。

「語検」は、敬語や文法、語彙(ごい)、表記など6領域について、日本語を正しく使う能力を測るものです。1級から7級まで級を設定し、小学生から社会人まで幅広い年齢層を対象としています。検定結果は、12月上旬にホームページで合否速報が行われ、その後受検生個人に合否通知が發送されます。

受検申込者のうち、1級(社会人レベル)534人、2級(大学生～社会人レベル)5381人、3級(高校生～社会人レベル)1万2785人、4級(中学生・高校生レベル)1万3473人、5級(小学校高学年・中学生レベル)7125人、6級(小学校中・高学年レベル)2280人、7級(小学校低・中学年レベル)1679人。最年長者は91歳、最年少者は5歳でした。

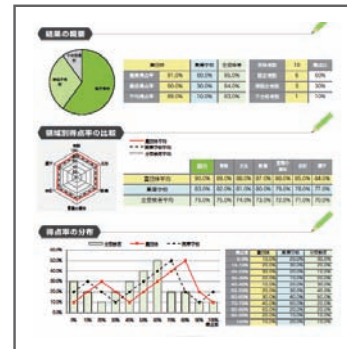
## 言語活動の定着度を測るために ＝船橋市立若松小学校・若松中学校



千葉県船橋市の臨海部にある同市立若松小学校と若松中学校では、児童・生徒がそれぞれ団体受検しました。両校は、2009年度から3年間、文科省研究開発校の指定を受けて、小中兼務発令を受けた教職員が、小中一貫カリキュラムの開発研究と実践に取り組んでいます。

若松小学校では、3年生から6年生までの児童300人が5級から7級を団体受検しました。同校の村瀬光生校長は、その理由について、「新学習指導要領が重視している言語活動の定着度を測る評価方法の一つとして採用したこと」、「言語力は学力形成の基礎であり、教科学習の評価との相関関係を見る上で必要であること」のほか、同校では外国人児童が多いため、日本語の定着度を測る必要があることなどを挙げました。

また、この受検結果の教育効果について、研究開発校としての教育課程改善実施の成果を分析する際の有効な客観的なデータの一つとなることや、児童一人ひとりの教科学習を指導する上での有効な資料となること、児童個人が国語力育成に取り組む意欲が湧いてくること一などと説明しました。



同校では、人間としての生き方を育てるために、新領域「在り方生き方」(週2コマ)を創設して、そのカリキュラム開発・実践に取り組み、八つの柱の一つに読書活動の充実を掲げています。約20人の読書ボランティアの協力などを得て、朝の読書の時間や休憩時間などを利用した児童の活発な読書活動が行われています。



一方、同校に隣接する若松中学校では、生徒166人が団体受検しました。大半は中学生の日本語力に見合う4～5級の受検でしたが、高校生から社会人レベルの3級に挑戦した生徒が24人もいました。



## 日本語学習の動機付けに ＝フランクフルトの日本人補習授業校

今回、海外の日本人補習授業校として初めてドイツ・フランクフルトの日本人補習授業校が団体受検し、中学生に当たる生徒34人が5級から3級に挑戦しました。

補習校は、平日は現地校などに通う生徒が週末に日本語で授業を受ける施設。両親が日本人で普段はインターナショナルスクールに通う3年生の男子生徒は、高卒程度のレベルが求められる難関の3級に挑戦。終了後、「四字熟語が難しい。合格しているかは分からない」と渋い顔。父親がドイツ人、母親が日本人という別の3年生の男子生徒は「話すのはいいが、漢字はやっぱり難しい」と感想を語りました。

同校の加藤信子校長は「最近では親の海外滞在長期化で、日本語を学ぶ動機が薄れがち。検定はやる気の維持にうってつけ」と話しました。

海外受検は、去年はロンドンや香港、今年にはフランクフルトのほかニュージーランドのオークランドでも検定が行われるなど、海外での受検も広がっています。



## 愛媛県では、教員試験で優遇措置も

2007年に始まった日本語検定は今回で通算8回目。前回までに約28万人が受検しました。推薦入試などで認定者を優遇する大学が増えているほか、愛媛県は今年度教員採用試験で1級取得者に50点を加える優遇措置を取り入れています。